

令和2年度 秋田市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和3年5月

秋田市（秋田県）

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成29年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が一体となって活性化に向けた取組を進めており、今年度が計画期間の最終年度となるが、これまで本計画に掲載している事業は、概ね順調に進捗しているところである。

令和2年度は、本計画における芸術文化ゾーンの拠点の一つである秋田市文化創造館が開館し、芸術・文化・歴史などの地域資源を生かして市民とともにまちづくりを進める文化創造プロジェクトがスタートしたほか、秋田駅西口付近を通る都市計画道路千秋久保田町線の拡幅工事の完了により、これまでの一方通行から一部対面通行に変わったことから、駅周辺の利便性が向上し、中心市街地のにぎわい創出や交通の円滑化が期待されているところである。また、秋田駅西口では、県都秋田の玄関口にふさわしい緑あふれる美しい広場も完成し、誰もがくつろぐことができる憩いの空間となっている。

民間主体の取組では、街なか居住の受け皿となる秋田版C C R C拠点施設クロッセ秋田が完成し、利便性の高い生活が送られるほか、幅広い世代の方々が入居することによる、新たなコミュニティの形成と街なか居住の促進が図られているところである。

こうした官民の取組により、中心市街地の利便性の向上や街なみの変化が目に見える形になったことが民間の再開発の呼び水となり、今後、中心市街地周辺にマンションの建設が3棟予定されているほか、ホテルの新築も計画されている。

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止や施設等の休館の影響により、歩行者・自転車通行量などの指標が悪化したほか、秋田駅前の商業地の公示地価が2カ年連続のプラスから横ばいに転ずるなど、マイナスの影響を受けた一方で、市外への転出が抑えられたことにより中心市街地の人口が社会増となり、プラスの影響もあった。

今後は、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えながら、引き続き感染対策を万全に行い各種施策を推進するとともに、地方都市の強みを活かしながら、にぎわいの創出に向け取り組んでいく必要があると考えている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度10月1日、単位：人)

(中心市街地 区域)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
人口※1	3,901	3,861	3,908	3,777	3,793	—
人口増減数※2	-29	-14	-34	-86	5	—
自然増減数※2	-26	-18	-15	-45	-32	—
社会増減数※2	-3	4	-19	-41	37	—
転入者数※2	235	202	236	268	205	—

※1：秋田市人口世帯表（国勢調査の結果に基づく人口）より ※2：住民基本台帳より

秋田市人口世帯表は国勢調査をベースとして、住民基本台帳および外国人登録の移動状況等による届出を基に推計したものであるため、人口の差と人口増減数は一致しない。

(2) 地価公示

(基準日：毎年度1月1日、単位：円/㎡)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
中心市街地商業地域 平均	87,380	85,340	85,080	85,620	86,660	86,300
中通2丁目35番 (商業地域)	167,000	163,000	163,000	166,000	170,000	170,000
中通2丁目236番2 (商業地域)	83,500	81,500	81,500	81,500	82,900	82,900
大町3丁目107番外 (商業地域)	62,500	61,000	60,500	60,500	60,500	60,500
大町5丁目17番1 (商業地域)	61,600	60,100	59,300	59,000	58,200	56,400
保戸野通町63番1外 (商業地域)	62,300	61,100	61,100	61,100	61,700	61,700

※地価公示（国土交通省）より

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

秋田市中心市街地活性化基本計画策定から4年が経過し、今年度が計画期間の最終年度となるが、計画に記載の事業は、概ね順調に推移している。

令和2年度は、秋田市文化創造館が開館し、文化創造プロジェクトがスタートしたところであり、今年度も、9月まで展覧会等のリーディング事業を継続する予定であることから、県民・市民のまちづくりに関する機運醸成が図られるものと期待している。

また、秋田駅周辺においては、多世代共生型のCCRCマンションであるクロッセ秋田がオープンしたほか、今後、マンション3棟が建設予定であるなど、中心市街地への居住促進が期待される。

こうした官民の取組等により、中心市街地の人口が社会増に転じるなど効果が数値として表れてきており、計画は概ね順調に進捗していると評価する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
行きたい街	歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	32,484人 (H28)	35,000人 (R3)	25,140人 (R2)	C	1	1
	芸術文化施設利用者数(1日当たり)	966人/日 (H27)	1,530人/日 (R3)	164人/日 (R2)	C	①	2
住みたい街	中心市街地における人口の社会増加数(累計)	26人 (H24～H28の累計)	240人 (H29～R3の累計)	-19人 (H29～R2の累計)	C	①	②
活力ある街	商業集積促進関連制度利用件数(累計)	34件 (H23～H27の累計)	50件 (H29～R3の累計)	147件 (H29～R2の累計)	A	①	①
	市民活動等施設利用件数	20,196件 (H27)	20,800件 (R3)	14,539件 (R2)	C	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)」については、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少などの影響により、昨年度と比べ大幅に落ち込む結果になったが、コロナ禍の前は増加傾向にあったことや、ワクチン接種等による事態の収束により通行量の回復も期待されることから、目標達成は可能と見込んでいる。

「芸術文化施設利用者数(1日当たり)」についても、新型コロナウイルス感染拡大による各種催しの中止等の影響により、昨年度と比較し大きく減少した。昨年度のフォローアップ調査では、あきた芸術劇場が令和3年度中に供用開始することにより、1日あたり999人の利用者を期待し、目標達成は可能と見込んでいた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による工期延長の影響により、計画期間内に開館できなくなったため、目標達成は難しいものと見込んでいる。

「人口の社会増加数(累計)」については、令和2年度は37人増となり、計画期間中の累計では19人減となった。単年度増加数は平成30年度および令和元年度において減少していたが、令和2年度は増加に転じた。令和2年11月からクロッセ秋田への入居が始まり140人の居住人口の増加が期待されていることに加え、住宅リフォーム支援事業による既存建物に対する支援や市外への転出が抑えられている傾向により、計画最終年度においては、一定程度の居住人口の増加が期待されるが、目標達成に

要する増加数である259人には至らないため、事業の進捗は順調ではあるものの、目標達成は困難であると見込んでいる。

「商業集積促進関連制度利用件数（累計）」については、令和2年度は28件の利用となっており、中活計画策定以前の実績を上回るペースで制度が活用されており、すでに目標値を上回る実績となっている。

「市民活動施設等利用件数」については、対前年度比で減少し、基準値を下回る結果となっているが、秋田市文化創造館が令和3年3月21日に開館したことに加え、ワクチン接種等による事態の収束により、目標達成は可能と見込んでいる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「芸術文化施設利用者数（1日当たり）」

令和2年度フォローアップにおいては、令和3年度に整備予定だったあきた芸術劇場の利用者数が増加することにより(①)と見通していたが、新型コロナウイルス感染拡大による工期延長の影響により、計画期間内での開館が困難になったことから（建設工事は令和4年3月に完成。同6月プレオープン、同9月グランドオープン）、計画策定時に想定した999人の利用者数が見込まれなくなったため、目標達成が難しいと考え、2と評価した。

「人口の社会増加数（累計）」

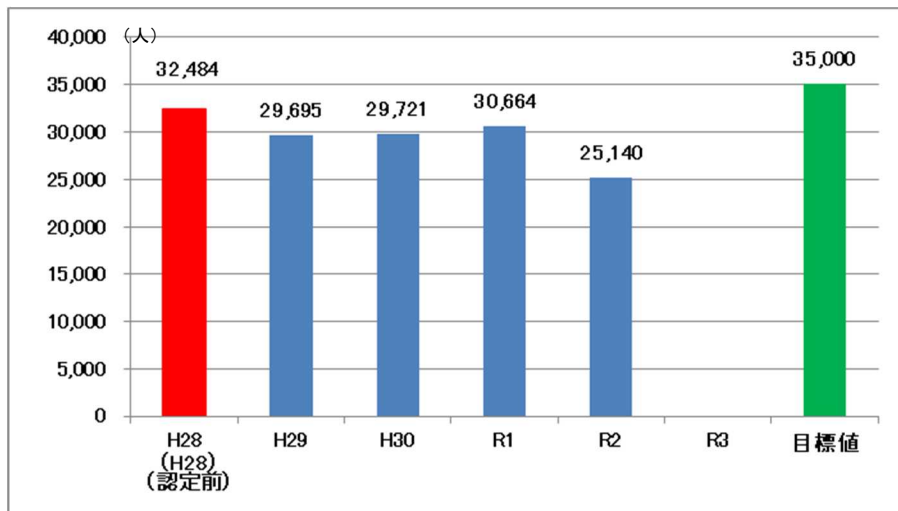
令和2年度フォローアップにおいては、令和2年4月に学生向けマンション80室が供用を開始したことおよび秋田版CCRC事業であるクロッセ秋田の竣工による140人の居住者増加を見込み目標達成は可能と考えていたが、全国的に人口が減少しているなか、秋田市においても令和元年度まで社会増減数は減少し続けていたため、累計値が令和2年度フォローアップ段階で-19人となっており、令和3年度にクロッセ秋田への入居による140人の社会増があったとしても、目標値である240人の社会増を達成することは困難であると考え、②に変更した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P96～P110 参照

●調査結果と分析



年	(人)
H28	32,484 (基準年値)
H29	29,695
H30	29,721
R1	30,664
R2	25,140
R3	-
	35,000 (目標値)

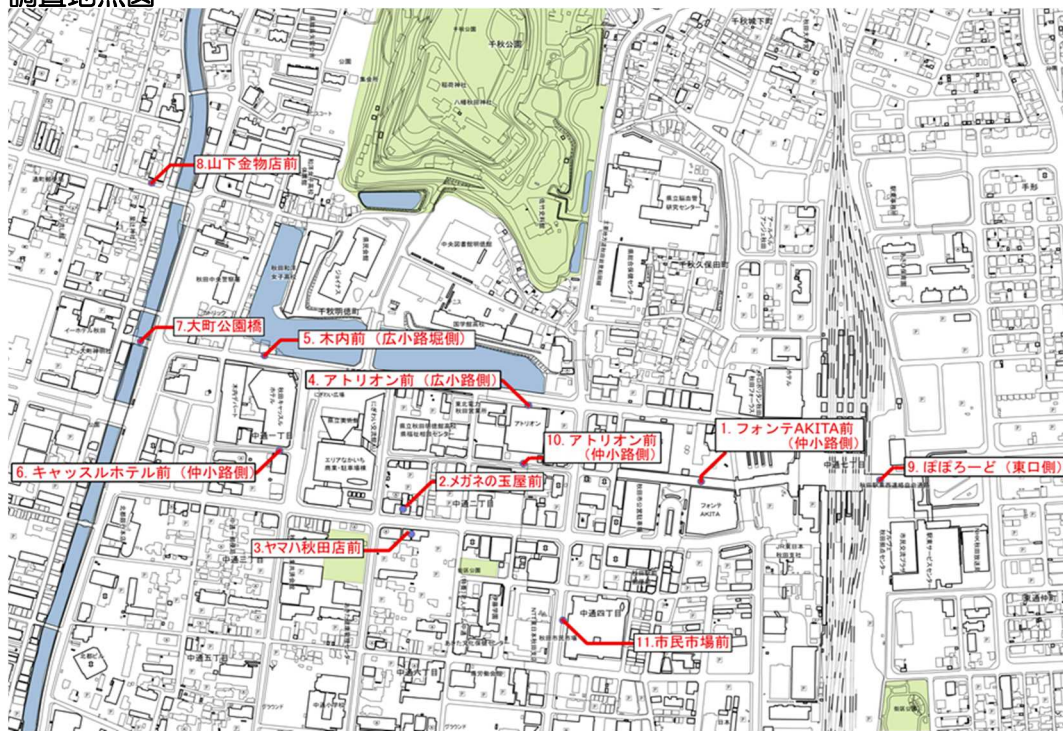
※調査方法： 毎年7月後半の休日およびその直後の平日において、10時から19時までの歩行者および自転車による通行量（中学生以上）を計測する。

※調査月： 7月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 中心市街地内11地点（フォンテAKITA前(仲小路側)、メガネ玉屋前、ヤマハ秋田店前、アトリオン前(広小路側)、木内前(広小路堀側)、キャッスルホテル前(仲小路側)、大町公園橋、山下金物店前、ぼぼろ一ど(東口側)、アトリオン前(仲小路側)、市民市場前)における中学生以上の歩行者および自転車の通行量

調査地点図



地点別内訳表

(単位：人)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
1. フォンテAKITA前(仲小路側)	9,635	8,325	8,574	8,398	7,838	
2. メガネの玉屋前	759	613	689	668	616	
3. ヤマハ秋田店前	913	705	679	659	634	
4. アトリオン前(広小路側)	1,446	1,098	1,247	1,375	898	
5. 木内前(広小路堀側)	1,407	1,499	1,437	1,455	1,298	
6. キャッスルホテル前(仲小路側)	978	888	964	976	590	
7. 大町公園橋	307	228	286	265	164	
8. 山下金物店前	1,286	1,451	1,248	1,196	1,118	
9. ほぼろーど(東口)	10,056	10,491	9,127	9,507	7,275	
10. アトリオン前(仲小路側)	4,123	3,096	4,132	4,863	3,149	
11. 市民市場前	1,575	1,303	1,340	1,304	1,561	
合計	32,484	29,695	29,721	30,664	25,140	

※端数処理の関係で各地点の値の和は合計値と一致しない。

〈分析内容〉

令和2年7月の調査段階では、歩行者自転車通行量の増加に向けた各事業の効果が発現していないことや、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少などの影響により、最新値は基準値を下回る25,140人となり、地点別内訳についても、大部分の地点で、昨年度を下回る結果であった。

令和3年度調査予定時点では、あきた芸術劇場が開館していないため、その効果は発現しない状況にあるが、令和2年11月からクロッセ秋田への入居が開始され、令和3年3月に秋田市文化創造館が開館したことを受け、クロッセ秋田周辺の調査地点であるアトリオン前やフォンテ秋田前(仲小路側)、秋田市文化創造館の周辺地点である、木内前(広小路堀側)やアトリオン前(広小路側)の通行量はもとより、居住人口と回遊性の増加による全体的な通行量の増加が期待される場所である。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. あきた芸術劇場整備事業（県・市連携文化施設整備事業）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	老朽化が進んでいる県民会館および秋田市文化会館の機能を集約した県民・市民の芸術文化活動の拠点となる文化施設を現県民会館所在地に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染拡大による工期延長の影響により、開館が計画期間内にできなくなった。令和2年度は、建設工事を進めたほか、市民から愛称を募集し「ミルハス」に決定した。また、愛称発表イベントや指定管理者によるプレイベントなどを行った。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は1,030人であるが、最終年度の効果測定時期に間に合わないことから、平成31年3月の変更によりソフト事業を7事業追加した。
事業の今後について	令和3年度は、本体建設工事、外構工事および駐車場整備を行うほか、開館に向けた機運醸成に資する取組を実施する。

②. 秋田市文化創造館整備事業

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】
事業概要	空きビルとなっている旧県立美術館を改修し、市民が創造・発信できる多様な活動の場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、改修工事が完成し、令和3年3月に開館した。開館にさきがけてプレ事業を実施したほか、施設内店舗の運営者の公募などを行った。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は632人である。開館時期が効果測定時期より後のため、令和2年度調査においては効果が現れていない。
事業の今後について	市民が創造・発信できる多様な活動の場の創出を図る施設として、創作のための場の提供やワークショップの開催などを通じ、中心市街地のにぎわい創出に向け取り組んでいく。

③. 秋田版CCRC事業（中通二丁目地区優良建築物等整備事業）（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】
事業概要	地域社会との連携や医療介護ケアなどの機能を有し、秋田市におけるCCRCのモデルとなるような、健康な中高齢者向け共同住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地共同住宅供給事業（国土交通省） （平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年秋に住居部分の工事が完成し、順次入居が始まっている。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は336人である。入居時期が効果測定時期より後のため、令和2年度調査においては効果が現れていない。
事業の今後について	施行主体が低層階の商業施設の調整を進めている。また、並行して、入居者等による新たなコミュニティ形成などについて検討を進めていく。

④. 旧秋田魁新報社跡地への商業施設整備（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	長年未利用となっていた地元新聞社跡地（市有地）を活用し、商店街の核となるコンパクトな職住一体型商業施設等の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和2年度） 検討中（令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、同3年度の着手に向けて進めていたが、事業実施の調整が難航し、令和3年3月末時点で未着手となっている。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は790人である。
事業の今後について	隣接地において整備中であった秋田市まちなか観光案内所（国登録有形文化財を移築）が、令和3年3月に完成し観光案内所としてオープンしたことから、にぎわい創出の拠点となるよう事業に取り組んでいく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

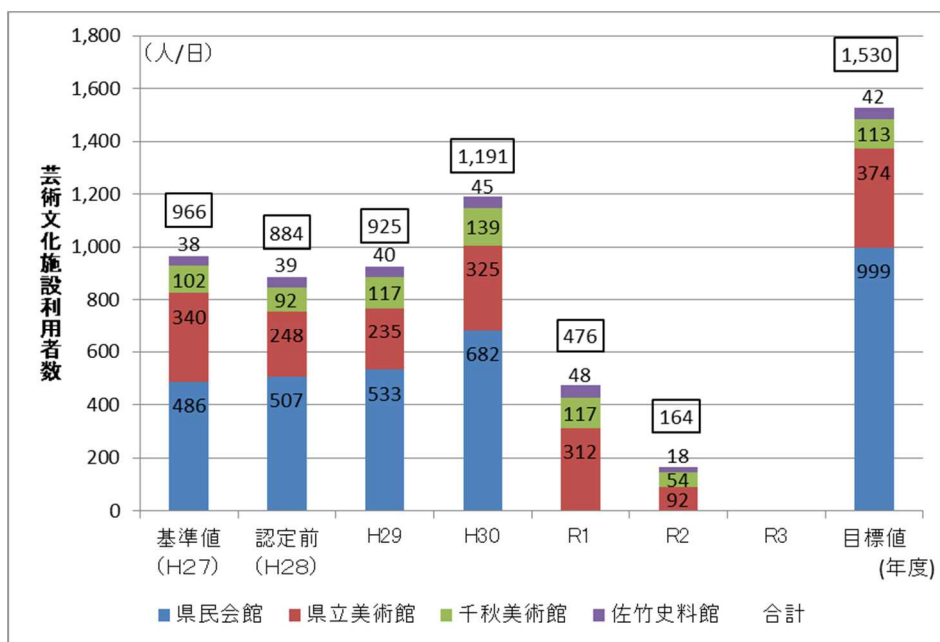
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による全国的に外出を控えるなどの自粛の動きに加え、イベントの中止や施設等の休館が相次いだことの影響により、基準値を下回る結果となった。また、個別の事業については、秋田市文化創造館の開館やCCRC拠点施設のオープンなど活性化に向け順調に進捗している事業がある一方、「あきた芸術劇場」については、令和3年度末に建設工事が完成するものの、開館が令和4年度となることから効果測定時期（令和3年7月）に間に合わない。また、旧秋田魁新報社跡地への商業施設整備に関しては事業実施の調整が難航し、令和3年3月末時点で未着手となっている。

新型コロナウイルス感染拡大が収束し、秋田版CCRC拠点施設や秋田市文化創造館の本来の効果が発現することや、平成31年3月の第3回計画変更において追加した7事業を継続的に実施することにより、芸術文化ゾーンの形成による新たなまちの魅力・価値の創出および中心市街地の交流人口・居住人口の増加等により目標達成は可能と考えている。

(2) 「芸術文化施設利用者数（1日あたり）」

※目標設定の考え方認定基本計画P111参照

●調査結果と分析



年度	(人/日)
H27	966 (基準年値)
H28	884
H29	925
H30	1,191
R1	476
R2	164
R3	-
	1,530 (目標値)

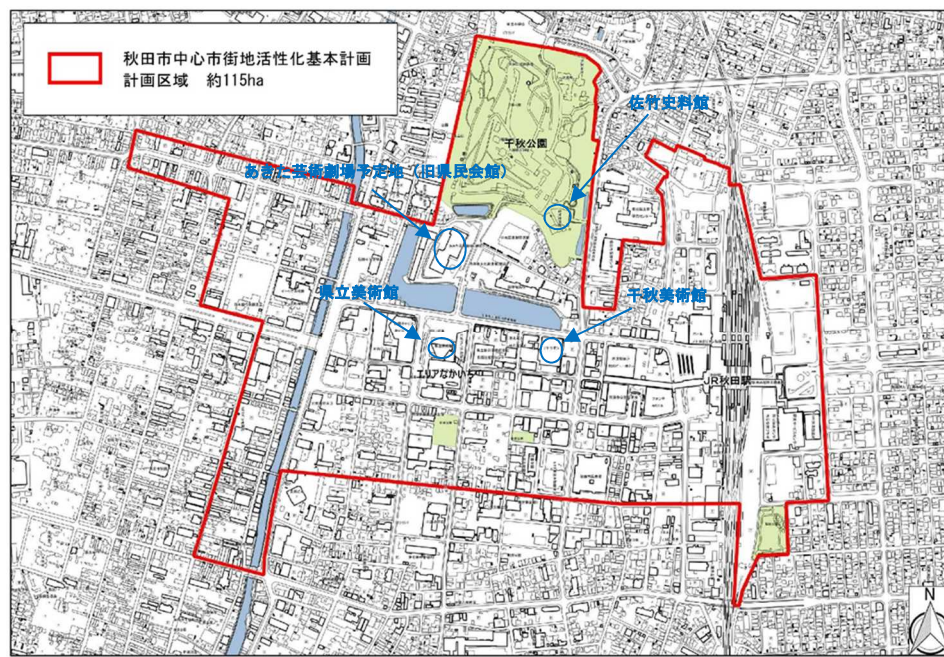
※調査方法： 中心市街地内の芸術文化施設である、あきた芸術劇場、県立美術館、市立千秋美術館、佐竹史料館の1日当たりの平均利用者数の合計。なお、令和3年度中に開館するあきた芸術劇場完成までは、既存の県民会館利用者数をもとに調査を行う。

※調査月： 4月（前年度の利用実績をもとに調査）

※調査主体： 秋田市

※調査対象： あきた芸術劇場（旧県民会館）、県立美術館、市立千秋美術館、佐竹史料館の利用者数

調査地点図



地点別内訳表

	平成27年度 (基準値)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)	目標値
1. 旧県民会館	486	507	533	682	0	0	0	0
2. 県立美術館	340	248	235	325	312	92	0	374
3. 千秋美術館	102	92	117	139	117	54	0	113
4. 佐竹史料館	38	39	40	45	48	18	0	42
5. あきた芸術劇場	0	0	0	0	0	0	0	999
合計	966	884	925	1,191	476	164	0	1,530

※端数処理の関係で各地点の値の和は合計値と一致しない。

〈分析内容〉

芸術文化施設利用者数（1日当たり）の増加に向けた個別の事業に関して、あきた芸術劇場整備事業については、開館が計画期間内にできなくなったことから（建設工事は令和4年3月に完成。同6月プレオープン、同9月グランドオープン）、計画策定時に想定していた999人の利用者数が見込まれなくなった。一方で、文化創造プロジェクト推進経費については、令和3年3月に開館した秋田市文化創造館を中心とした活動により、施設間の連携を高め、施設間の回遊性を高めることで、既存施設の利用者数を基準値から10%（48人）増加させることが期待されている。

令和2年度の状況としては、新型コロナウイルス感染拡大による利用者数やイベントの減少の影響により、各施設の最新値はいずれも昨年度より低くなっている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. あきた芸術劇場整備事業（県・市連携文化施設整備事業）（再掲）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	老朽化が進んでいる県民会館および秋田市文化会館の機能を集約した県民・市民の芸術文化活動の拠点となる文化施設を現県民会館所在地に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業） （国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染拡大による工期延長の影響により、開館が計画期間内にできなくなった。令和2年度は、建設工事を進めたほか、市民から愛称を募集し「ミルハス」に決定した。また、愛称発表イベントや指定管理者によるプレイベントなどを行った。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は513人である。
事業の今後について	令和3年度は、本体建設工事、外構工事および駐車場整備を行うほか、開館に向けた機運醸成に資する取組を実施する。

②. 文化創造プロジェクト推進経費

事業実施期間	平成30年度～令和3年度【実施中】
事業概要	秋田市文化創造館を拠点に、芸術・文化・歴史などの地域資源を生かし、市民とともにまちづくりを進める文化創造プロジェクト（イベントやネットワークづくり等の取組）を継続的に実施する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成30年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、3月に開館した秋田市文化創造館において、市民とともに食、工芸、生活・産業、美術、舞台の5つの分野について調査・研究と創作活動を実施した。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は本事業により既存施設の利用者数が基準値から10%（48人）増加するとしていた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少などの影響により、事業効果の発現が数値として表れなかった。
事業の今後について	令和3年度も継続して事業を行い、「芸術文化ゾーン」の魅力向上を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

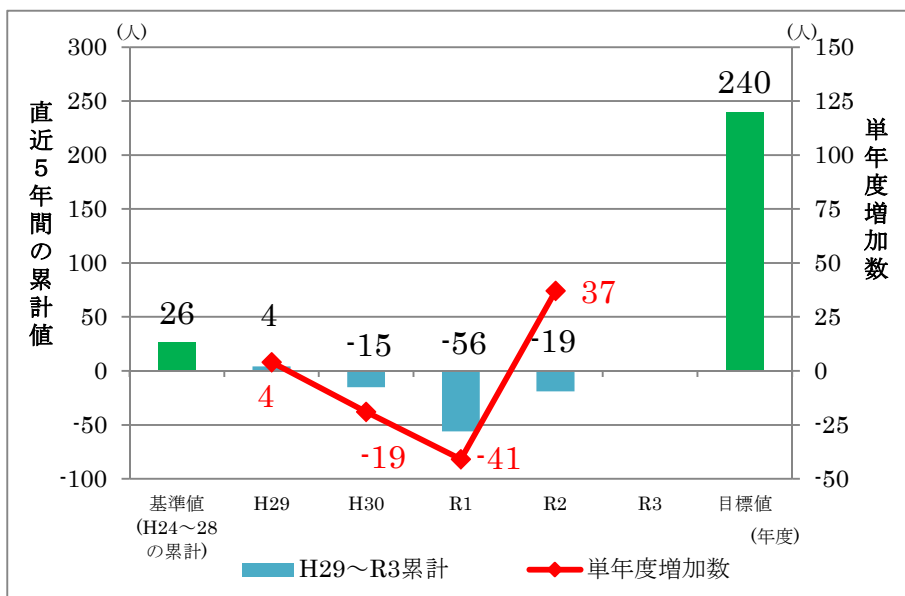
「芸術文化施設利用者数（1日当たり）」については、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少や各種催しの中止等の影響により、利用者数が昨年度と比べ大幅に落ち込む結果になった。令和2年度に行ったフォローアップ調査では、あきた芸術劇場が令和3年度中に供用開始することにより目標達成は可能と見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大による工期延長の影響により計画期間内に開館できなくなり、目標達成が困難となった。

今後は令和3年3月に開館した秋田市文化創造館を中心として、イベント等を継続的に実施していくことにより、芸術文化ゾーン全体の魅力向上とともに中心市街地の活性化に向け、目標値に少しでも近づけるよう、取り組んでいく。

(3) 「中心市街地における人口の社会増加数（累計）」

※目標設定の考え方認定基本計画P112～P114参照

●調査結果と分析



年	(人)
	26 (基準年値) H24～28の累計
H28	-
H29	4
H30	-15
R1	-56
R2	-19
R3	-
	240 (目標値) H29～R3の累計

※調査方法： 中心市街地を包括する11字について、毎年10月1日時点における過去1年間の人口社会増加（転入・転出数の合計）を集計する。

※調査月： 10月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 中心市街地を包括する11字（大町一丁目、大町二丁目、保戸野通町、千秋久保田町、千秋明德町、千秋公園、中通一丁目、中通二丁目、中通三丁目、中通四丁目、中通七丁目）における人口の社会増減

令和2年度地区別社会増減数

	転入(人)	転出(人)	社会増減
千秋公園	0	0	0
千秋明德町	9	13	-4
千秋久保田町	27	32	-5
大町一丁目	21	13	8
大町二丁目	1	3	-2
中通一丁目	42	29	13
中通二丁目	16	8	8
中通三丁目	36	35	1
中通四丁目	22	12	10
中通七丁目	17	9	8
保戸野通町	14	14	0
合計	205	168	37

令和元年度地区別社会増減数

	転入(人)	転出(人)	社会増減
千秋公園	0	0	0
千秋明德町	11	7	4
千秋久保田町	48	37	11
大町一丁目	23	33	-10
大町二丁目	3	5	-2
中通一丁目	38	66	-28
中通二丁目	7	8	-1
中通三丁目	29	33	-4
中通四丁目	14	21	-7
中通七丁目	18	14	4
保戸野通町	6	14	-8
合計	197	238	-41

〈分析内容〉

社会増に向けた各事業については、概ね順調に進捗した。秋田版CCRC事業であるクロッセ秋田への入居が、令和2年11月から始まったことを受け、令和3年度の中通二丁目地区の社会増減数が140人程度増加することが期待されている。また、令和元年度と令和2年度の地区別社会増減数を比較すると、大部分の地点で、社会増となっている。

しかし、全国的に人口減少しているなか、秋田市においても令和元年度まで社会増減数は減少し続けていたため、累計値が令和2年度フォローアップ段階で-19人となっており、令和3年度にクロッセ秋田への入居による140人の社会増があったとしても、目標値である240人の社会増を達成することは困難であると考えている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか居住推進事業（空き家定住推進事業）（秋田市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	区域外からの転入者を対象に、中心市街地内の空き家バンク登録物件等について、居住するための改修等を行う場合、工事費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、中心市街地内での空き家バンク登録物件がなく、本事業による補助金の申請はなかった。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は46人であるが、事業に対しての申請がなかったため実績としては、計画策定時から0人である。
事業の今後について	令和元年度に拡充した補助制度（補助対象に民間の不動産物件を追加）について、今後も、これまで以上に周知を図り、空き家の利活用による移住・定住を促進していく。

②. 秋田版CCRC事業（中通二丁目地区優良建築物等整備事業）（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】
事業概要	地域社会との連携や医療介護ケアなどの機能を有し、秋田市におけるCCRCのモデルとなるような、健康な中高齢者向け共同住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地共同住宅供給事業（国土交通省） （平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年秋に住居部分の工事が完成し順次入居が始まっている。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は140人である。入居時期が効果測定時期より後のため、令和2年度調査においては効果が現れていない。
事業の今後について	施行主体が低層階の商業施設の調整を進めている。また、並行して、入居者等による新たなコミュニティ形成などについて検討を進めていく。

③. 住宅リフォーム支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	住宅リフォームへの支援により定住の継続を図るとともに、マンション等の空き室の活用促進と移住促進による定住人口の増加を図る。平成29年度から、中心市街地においては他地区よりも有利な支援を行っている。
国の支援措置名及び支援期間	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業と一体の効果促進事業）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、想定5件に対し、8件の実績があり、定住の継続が図られた。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は37人である。
事業の今後について	今後もこれまでどおり継続して事業を行い、既存ストックの有効活用により、中心市街地からの転出抑止と定住人口増加を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

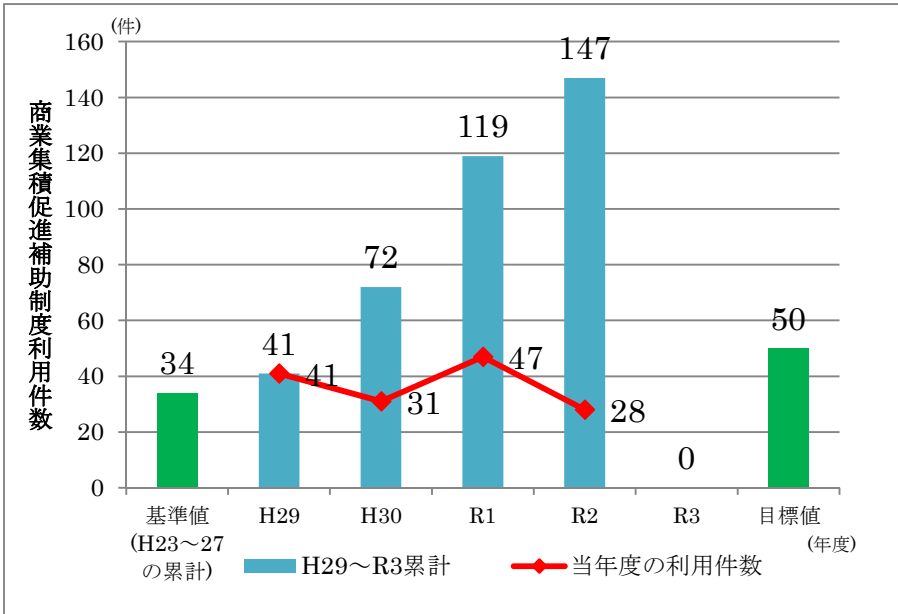
人口の社会増加数について、令和2年度は37人増となり、計画期間中の累計では、19人減となった。単年度増加数は平成30年度、令和元年度において減少していたが、令和2年度において増加に転じた理由としては、令和2年春に学生マンションの運営が開始されたことや、新型コロナウイルス感染拡大により、市外への転出が減少したことなどが考えられる。計画に位置づけられた事業においては、秋田市文化創造館の開館による芸術文化ゾーンの魅力向上や千秋久保田町線の供用開始による交通の利便性の向上など、中心市街地活性化に向けた期待が高まったことも要因の一つだと考えられる。令和2年11月からクロッセ秋田への入居が始まり居住人口の増加が期待されているが、クロッセ秋田への入居による140人（事業目標値）の社会増があったとしても、目標値である240人の社会増を達成するために必要な259人には至らないため、目標達成は困難であると考えている。

今後は、住宅リフォーム支援事業などを活用しながら、芸術文化ゾーンを中心に、中心市街地全体の魅力を向上し、全国的に人口減少傾向ではあるが、目標値に少しでも近づけるよう、取り組んでいく。

(4) 「商業集積促進関連制度利用件数（累計）」

※目標設定の考え方認定基本計画P115参照

●調査結果と分析



年度	(件)
	34 (基準年値) H23~27の累計
H28	-
H29	41
H30	72
R1	119
R2	147
R3	-
	50 (目標値) H29~R3の累計

※調査方法： 前年度における商業集積促進関連制度利用件数を集計する。

※調査月： 4月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 商業集積促進関連制度（小売業等チャレンジ支援事業、中心市街地出店促進融資あっせん制度、中心市街地商業集積促進補助制度（空き店舗支援）、商工業振興奨励措置事業）の利用件数

令和2年度事業件数内訳

	令和2年度
中心市街地商業集積促進事業補助制度利用件数	25
中心市街地出店促進融資あっせん制度利用件数	1
小売業等チャレンジ支援事業利用件数	0
商工業振興奨励措置事業利用件数(商工貿易分)	0
商工業振興奨励措置事業利用件数(企業立地分)	2

令和元年度事業件数内訳

	令和元年度
中心市街地商業集積促進事業補助制度利用件数	43
中心市街地出店促進融資あっせん制度利用件数	3
小売業等チャレンジ支援事業利用件数	0
商工業振興奨励措置事業利用件数(商工貿易分)	0
商工業振興奨励措置事業利用件数(企業立地分)	1

〈分析内容〉

商業集積促進関連制度利用件数（累計）の増加に向けた個別の事業については中心市街地商業集積促進事業補助制度を中心に順調に進捗している。令和2年度の利用件数においては令和元年度に比べると減少しているが、それでも計画策定当初の想定を上回っている。目標値は達成しており、令和2年4月にインキュベーション施設であるチャレンジオフィスあきたが中心市街地に移転するなど、明るい兆しもあることから、引き続き中心市街地の商業集積に向け取り組んでいく。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 小売業等チャレンジ支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成27年度～平成30年度【済】
事業概要	起業創業を支援するために、中心市街地内の空きテナントを借上し、チャレンジショップの場を安価で提供することで、新たな開業と空き店舗解消を促進させ、商業振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	当該事業については、平成29年度までの実績を追跡調査した結果、チャレンジショップ終了後の継続的な出店につながりにくいという結果となったことから、事業を見直し、平成30年度をもって事業終了としたものである。 目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は5年間で20件とされていたが、29年度が2件、30年度は制度利用実績なしとの結果になった。
事業の今後について	中心市街地商業集積促進補助制度がこれまでの実績を大幅に上回る利用となっていることから、今後は空き店舗等への新規出店に対し支援を行うことで、商業集積を促進し、さらなるにぎわいを創出することとする。

②. 中心市街地商業集積促進補助制度（秋田市）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	空き店舗等への出店にかかる改装費、宣伝広告費および賃借料の一部を補助することで、新規出店を促し、店舗の連担性を確保するとともに、魅力ある商店街の形成を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、25件の利用件数があり、中活計画策定以前の実績を上回るペースで制度が活用されており、中心市街地の空き店舗解消、にぎわい創出に寄与しているところである。 目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は5年間で10件とされていた。
事業の今後について	空き店舗等への出店支援である本事業は、これまでの実績を大幅に上回るペースで利用されており、今後も引き続き制度の活用を図り、商業集積を促進していくとともに支援終了後のフォローアップを実施していく。

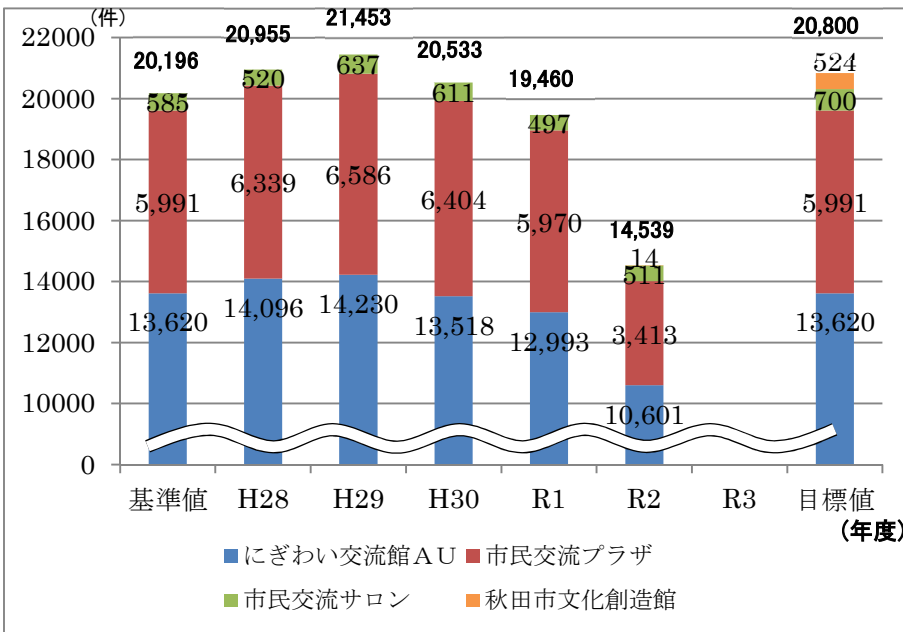
●目標達成の見通し及び今後の対策

商業集積促進関連制度利用件数の対象制度のうち、「小売業等チャレンジ支援事業」については、実績や効果等を総合的に判断した結果、平成30年度をもって事業終了となったが、空き店舗等を活用した新規出店に対する支援策である「中心市街地商業集積促進補助制度」については、利用が好調であり、目標を上回る実績となっている。

今後は令和2年4月に中心市街地に移転したインキュベーション施設であるチャレンジオフィスあきたにおいて、起業家同士の交流促進、幅広い層の起業家の掘り起こし、創業機運の醸成を図ることとしており、今後も各種制度の活用による新規出店、創業・起業を支援することで、さらなる中心市街地の活性化に取り組んでいく。

(5) 「市民活動等施設利用件数」 ※目標設定の考え方認定基本計画P116参照

●調査結果と分析



年度	(件)
H27	20,196 (基準年値)
H28	20,955
H29	21,453
H30	20,533
R1	19,460
R2	14,539
R3	-
	20,800 (目標値)

※調査方法： 市民活動の場となる中心市街地内の公共施設(貸し会議室等)の利用件数を集計する。

※調査月： 4月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： にぎわい交流館AU、秋田市民交流プラザ、市民交流サロン、秋田市文化創造館コミュニティスペースおよび秋田市文化創造館レジデンスホールの施設利用件数を集計する。

調査地点図



地点別内訳表

	平成27年度 (基準値)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)	目標値
1. にぎわい交流館AU	13,620	14,096	14,230	13,518	12,993	10,601	0	13,620
2. 市民交流プラザ	5,991	6,339	6,586	6,404	5,970	3,413	0	5,991
3. 市民交流サロン	585	520	637	611	497	511	0	700
4. 秋田市文化創造館	0	0	0	0	0	14	0	524
合計	20,196	20,955	21,453	20,533	19,460	14,539	0	20,800

※端数処理の関係で目標値の各地点の値の和は合計値と一致しない。

〈分析結果〉

市民活動等施設利用件数の増加に向けた個別の事業に関しては概ね順調に進捗しているが、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少などの影響により、最新値は基準値を大きく下回っている。また、秋田市文化創造館整備事業については、令和3年3月に開館したばかりであり、14件の利用件数となっている。基準値と比較すると厳しい状況にあるが、市民協働・市民活動支援事業による各種講座の開催や情報提供の効果もあってか、市民交流サロンの件数については、対前年比で見ると増加しているところである。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 秋田市文化創造館整備事業 (再掲)

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】
事業概要	空きビルとなっている旧県立美術館を改修し、市民が創造・発信できる多様な活動の場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業） （国土交通省）（平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、改修工事を進め、令和3年3月に開館した。 開館にさきがけてプレ事業を実施したほか、施設内店舗の運営者の公募などを行った。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は524件の利用件数である。令和3年3月に開館したばかりであることから、最新値は14件となっている。
事業の今後について	市民が創造・発信できる多様な活動の場の創出を図る施設として、創作のための場の提供やワークショップの開催などを通じ、中心市街地のにぎわい創出に向け取り組んでいく。

②. 市民協働・市民活動支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	秋田拠点センターALVE内の市民交流サロンにおいて、市民活動に係る各種講座の開催や情報提供、市民活動アドバイザーによる相談業務を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	市民活動のきっかけとなる各種講座の開催や情報提供、相談業務の充実、各団体間のネットワーク形成の支援および活動機会の提供などの環境づくりを進め、市民による主体的な活動を継続的に支援している。 なお、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）は700件の市民交流サロン利用件数であるが、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少などの影響により、最新値は511件となっている。しかし、対前年比で見ると増加しているため、事業効果は一定程度発現していると考ええる。
事業の今後について	令和3年度は、多様な主体との連携を促進する人材の育成およびマッチング機会を創出し、市民協働事業の実践につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

市民活動等施設利用件数については、新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少などの影響により、対前年度比で減少し、基準値を下回る結果となっている。この状況が収束すれば、令和3年3月に開館した秋田市文化創造館を拠点として実施されている文化創造プロジェクトの取組も相まって、市民活動の創出や交流人口の拡大が図られていくものと考えている。

今後は、市民活動のための場の提供に加え、ソフト面での支援を続けていくことで、目標の達成は可能であると見込んでいる。